



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

会社名 株式会社 仙台銀行 URL <http://www.sendaibank.co.jp>
 代表者（役職名） 取締役頭取（氏名） 三井 精一
 問合せ先責任者（役職名） 企画部長（氏名） 芳賀 隆之 TEL (022) 225-8241
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,963	△ 10.3	203	△ 46.7	120	△ 48.0
22年3月期第1四半期	4,421	△ 7.1	382	29.5	231	△ 12.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	15	88	—	—
22年3月期第1四半期	30	60	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	831,814	20,003	2.4	2,642	92
22年3月期	796,058	21,003	2.6	2,774	91

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 20,003百万円 22年3月期 21,003百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		0 00	—	50 00	50 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,150	△ 5.8	850	△ 29.7	550	△ 29.5	72	65
通 期	16,200	△ 3.7	1,400	△ 21.2	900	△ 17.0	118	89

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期第1Q	7,591,100株	22年3月期	7,591,100株
23年3月期第1Q	22,356株	22年3月期	22,139株
23年3月期第1Q	7,568,782株	22年3月期第1Q	7,569,946株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
2.	その他の情報	・・・・・・・・・・	2
	(1) 重要な子会社の異動の概要	・・・・・・・・・・	2
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・・・・・・・・・・	2
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・・・・・・・・・・	2
3.	四半期連結財務諸表	・・・・・・・・・・	3
	(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・	3
	(2) 四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・	4
	(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・	4
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・	4
4.	参考資料	・・・・・・・・・・	5
	(1) 損益の状況（個別）	・・・・・・・・・・	5
	(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（個別）	・・・・・・・・・・	6
	(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・・・	6
	(4) 時価のある有価証券の評価差額（個別）	・・・・・・・・・・	7
	(5) デリバティブ取引（個別）	・・・・・・・・・・	7
	(6) 預金等、預かり資産、貸出金の残高（個別）	・・・・・・・・・・	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が利回り低下により減少したことなどから、前年同期比4億57百万円減少の39億63百万円となりました。

経常費用は、預金利息や貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年同期比2億79百万円減少の37億59百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億78百万円減少の2億3百万円、四半期純利益は前年同期比1億11百万円減少の1億20百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は8,318億円、純資産は200億円となりました。

預金等残高は、公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比366億円増加の7,943億円となりました。

貸出金残高は、中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比105億円減少の4,999億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末比95億円増加の2,274億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月19日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理]

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測等を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理]

(税金費用の処理)

税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円となっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,901	19,513
コールローン及び買入手形	65,500	30,000
買入金銭債権	33	31
有価証券	227,490	217,903
貸出金	499,922	510,440
外国為替	228	145
その他資産	4,136	3,200
有形固定資産	12,802	12,794
無形固定資産	378	274
繰延税金資産	3,508	3,509
支払承諾見返	2,063	2,170
貸倒引当金	△ 4,152	△ 3,926
資産の部合計	831,814	796,058
負債の部		
預金	756,179	723,860
譲渡性預金	38,190	33,810
借入金	10,224	10,226
外国為替	0	0
その他負債	2,916	2,465
賞与引当金	-	116
退職給付引当金	111	118
役員退職慰労引当金	-	143
利息返還損失引当金	19	15
睡眠預金払戻損失引当金	88	91
偶発損失引当金	120	139
再評価に係る繰延税金負債	1,896	1,896
支払承諾	2,063	2,170
負債の部合計	811,811	775,055
純資産の部		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	4,818	5,076
自己株式	△ 63	△ 63
株主資本合計	18,115	18,373
その他有価証券評価差額金	△ 512	228
土地再評価差額金	2,400	2,400
評価・換算差額等合計	1,888	2,629
純資産の部合計	20,003	21,003
負債及び純資産の部合計	831,814	796,058

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
経常収益	4,421	3,963
資金運用収益	3,558	3,339
(うち貸出金利息)	2,835	2,658
(うち有価証券利息配当金)	679	663
役務取引等収益	515	530
その他業務収益	321	38
その他経常収益	26	56
経常費用	4,039	3,759
資金調達費用	479	369
(うち預金利息)	379	246
役務取引等費用	376	355
その他業務費用	40	34
営業経費	2,824	2,734
その他経常費用	317	266
経常利益	382	203
特別利益	6	27
償却債権取立益	6	7
偶発損失引当金戻入益	-	19
特別損失	2	23
固定資産処分損	2	0
資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額	-	23
税金等調整前四半期純利益	387	207
法人税、住民税及び事業税	155	87
法人税等合計	155	87
四半期純利益	231	120

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 損益の状況(個別)

- ・ 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が利回り低下により減少したことなどから、前年同期比4億55百万円減少の39億39百万円となりました。
- ・ 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が減少し、金融派生商品損益(金利仕組みローン)の改善幅も縮小したことなどから、前年同期比1億47百万円減少の4億40百万円となりました。
- ・ 経常利益は、貸倒償却引当費用が減少したものの、コア業務純益が減少したことなどから、前年同期比1億77百万円減少の1億72百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比1億9百万円減少の1億4百万円となりました。
- ・ 平成22年5月19日に公表した業績予想の修正はありません。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)		前年同期比 (A) - (B)	平成22年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	平成23年3月期 第2四半期 業績予想 (6ヵ月間)
経常収益	3,939	△ 455		4,394	8,100
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定尻))	3,129 (3,126)	△ 346 (△ 240)		3,475 (3,366)	
資金利益	2,958	△ 103		3,061	
役務取引等利益	167	35		132	
その他業務利益	3	△ 278		281	
(うち国債等債券損益)	2	△ 107		109	
(うち金融派生商品損益)	0	△ 171		171	
経費(除く臨時処理分)	2,686	△ 92		2,778	
人件費	1,251	13		1,238	
物件費	1,290	△ 9		1,299	
税金	144	△ 96		240	
業務純益(一般貸倒繰入前)	443	△ 254		697	
コア業務純益	440	△ 147		587	
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 32	△ 100		68	
業務純益	475	△ 154		629	
臨時損益	△ 303	△ 24		△ 279	
② 不良債権処理額	246	32		214	
(貸倒償却引当費用①+②)	(214)	(△ 68)		(282)	
株式等関係損益	6	6		0	
その他臨時損益	△ 62	3		△ 65	
経常利益	172	△ 177		349	800
特別損益	3	△ 1		4	
税引前四半期純利益	175	△ 179		354	
税金費用	71	△ 69		140	
四半期(中間)純利益	104	△ 109		213	500

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（個別）

・平成22年6月末の金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、平成22年3月末比87百万円減少の215億円となりました。
 ・総与信に占める割合は、平成22年3月末比0.07ポイント上昇の4.26%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,482	8,036	6,201
危険債権	13,192	12,485	13,357
要管理債権	1,924	3,116	2,128
小計	21,599	23,638	21,687
正常債権	485,173	473,551	495,640
合計	506,773	497,190	517,328
(参考)			
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	4.26%	4.75%	4.19%

(注) 上記の平成22年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類し、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成22年6月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分（※）を前提としております。

※ 債務者区分との関係

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：（実質破綻先、破綻先債権）

「危険債権」：（破綻懸念先に対する債権）

「要管理債権」：（要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率（国内基準）

・平成22年9月末における自己資本比率は、連結が8.6%程度、単体が8.9%程度となる見込みです。

	(参考)	
	平成22年9月末(予想値)	平成22年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.6%程度	8.56%
連結Tier1比率	5.9%程度	5.68%
(参考)		
	平成22年9月末(予想値)	平成22年3月末(実績)
単体自己資本比率	8.9%程度	8.85%
単体Tier1比率	6.4%程度	6.17%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (個別)

・平成22年6月末の「その他有価証券」の評価差額は、平成22年3月末比7億円減少の△5億円となりました。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	202,524	△ 512	4,123	4,635	166,982	△ 921	2,709	3,630	192,937	228	3,630	3,401
株式	9,762	△ 2,856	177	3,033	11,438	△ 1,444	343	1,788	10,741	△ 1,752	278	2,031
債券	184,014	3,823	3,826	2	146,239	1,896	2,106	210	172,871	3,016	3,067	50
その他	8,748	△ 1,479	119	1,599	9,304	△ 1,372	258	1,631	9,324	△ 1,035	284	1,319

- (注) 1. 各四半期末における時価は、それぞれ各四半期末時点における市場価格等に基づいており、「うち益」「うち損」は、「評価差額」の内訳であります。
2. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価しております。

【参考】満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	24,540	△ 3,061	688	3,750	23,960	△ 2,460	500	2,961	24,540	△ 3,660	456	4,117
子会社・関連会社株式	359	-	-	-	359	-	-	-	359	-	-	-

(5) デリバティブ取引 (個別)

①金利関連取引

区分	種類	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)			
		平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利オプション	-	-	-	15,000	179	29	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)			
		平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

⑦複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	5,000	4,824	△ 175	5,000	4,585	△ 414	5,000	4,823	△ 176

- (注) 1. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。
2. 時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
3. 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を貸借対照表のその他負債に計上しております。
4. 当第1四半期においては、平成22年3月期末からの評価損益差額である0百万円を、損益計算書のその他業務収益に計上しております。

(6) 預金等、預かり資産、貸出金の残高（個別）

- ・平成22年6月末の預金等残高は、公金預金や個人預金が増加したことなどから、前年同月末比441億円増加の7,945億円となりました。
- ・預かり資産残高は、生命保険や公共債が順調に増加したことなどから、前年同月末比37億円増加の391億円となりました。
- ・貸出金残高は、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから、中小企業向け貸出が減少したものの、住宅ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前年同月末比100億円増加の5,023億円となりました。

① 預金等残高（末残）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
預金等	794,521	750,338	757,820
うち個人預金	587,123	583,043	578,205
うち法人預金	112,316	111,443	114,549
うち公金預金	93,328	53,825	62,969

(注) 預金等残高＝預金＋譲渡性預金

② 預かり資産残高（末残）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
預かり資産	39,199	35,452	38,949
うち公共債	23,337	22,471	23,526
うち投資信託	9,398	9,886	10,279
うち生命保険	6,464	3,094	5,144
うち個人年金保険	4,643	2,928	3,892
うち一時払終身保険	1,809	166	1,251

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

③ 貸出金残高（末残）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
貸出金	502,386	492,294	512,957
うち中小企業等向け貸出	337,059	338,199	343,830
うち中小企業向け貸出	192,181	196,085	198,855
うち消費者ローン	139,968	138,215	140,309
うち住宅ローン	126,780	122,796	126,503
うち地方公共団体向け貸出	103,081	102,750	105,223
中小企業等貸出比率	67.09%	68.69%	67.02%

以 上